

Top Message

株主の皆様へ

J F E だより

Summer

第23期

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日



株主の皆様には平素よりJFEグループへの温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内鋼材需要の減少や廉価な中国材流入による海外市場の混乱等、足元の厳しい状況が継続することが見込まれるとともに、保護主義の流れの加速により、環境悪化リスクがさらに高まることも想定されます。

当社グループは、今回ご紹介する「JFEビジョン2035」および「第8次中期経営計画」のもと、これまで以上に強い覚悟で成長戦略を推進してまいります。

2024年度の業績および2025年度見通し

2024年度の国内および海外経済は、緩やかに持ち直しつつも、中国経済の停滞継続や人手不足の影響等もあり、一部に足踏みがみられました。加えて、物価上昇や、アメリカの通商政策による影響等により、先行きの不透明感が強まっています。

このような状況のもと、鉄鋼事業においては、構造改革の効果発現や継続的な販売価格の改善に取り組んだものの、海外鋼材市況の悪化や販売数量の減少に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等により、セグメント利益^(注)は、前年度に比べ大幅な減益となる363億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は過去最高を更新したものの、セグメント利益については、洋上風力案件(モノパイル)の発注時期遅れ等により、前年度に比べ減益となる193億円となりました。

商社事業においては、2024年5月に買収した米豪Studco社からの収益貢献等があったものの、国内建設分野の需要低迷継続等により、セグメント利益は479億円となり、前年度に比べ減益となりました。

以上の結果、事業利益^(注)は1,353億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は918億円となり、前年度に比べ減益となりました。また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、厳しい環境ではありますが、期末配当は1株当たり50円(年間100円)とさせていただきます。

2025年度も海外市況低迷の長期化やアメリカ等各国の通商政策の影響、急激な円高進行による輸出の採算性悪化等厳しい環境が継続すると想定しており、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度に比べ減益となる750億円の見通しです。年間配当は、第8次中期経営計画の方針(2~3ページ参照)に従い、下限となる1株当たり80円の計画とさせていただきます。

(注) セグメント利益: 事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

事業利益: 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

財務ハイライト

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
	(単位:億円)		
売上収益	51,746	48,596	47,500
事業利益	2,982	1,353	1,400
セグメント利益	2,796	1,145	1,100
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,974	918	750
	(単位:%)		
ROS ^{*1}	5.8	2.8	—
ROA ^{*2}	5.3	2.4	—
ROE ^{*3}	8.6	3.7	—
親会社所有者 帰属持分比率	42.8	44.8	—
D/Eレシオ ^{*4}	58.0	54.3	—

*1 ROS = 事業利益 / 売上収益

*2 ROA = 事業利益 / 資産合計

*3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

*4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分(格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

JFEグループの目指す姿

当社グループは第7次中期経営計画(2021～2024年度)で掲げた施策を着実に遂行することで、企業価値向上を目指してきましたが、想定を大幅に超える鉄鋼の事業環境悪化を主要因として2024年度連結事業利益は目標に対して大幅未達となりました。足元の株価も満足できる水準に達していません。

株主の皆様の当社グループに対する主な懸念事項としては、「経済的な将来性」と「カーボンニュートラル(CN)への対応」の2点であると捉えています。これらの懸念に対し、目指す姿と戦略をお示しするために、今回、2035年をターゲットとした長期ビジョン「JFEビジョン2035」(下図)と、2025～2027年度を対象とする「第8次中期経営計画」を策定しました。

長期ビジョンでは、2050年のCN達成に向け、超革新技術の研究開発と必要な設備投資を実行し、技術開発でのトップランナーの地位を目指していくために必要な利益水準として、2035年度のセグメント利益目標を7,000億円と設定しました。

JFEビジョン2035

CNに向けた 技術開発でのトップランナー

- 超革新プロセス転換技術の開発完了
- 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供
- 高品質なグリーン鋼材の市場におけるメインプレーヤー

グループ事業利益増大 (セグメント利益7,000億円)

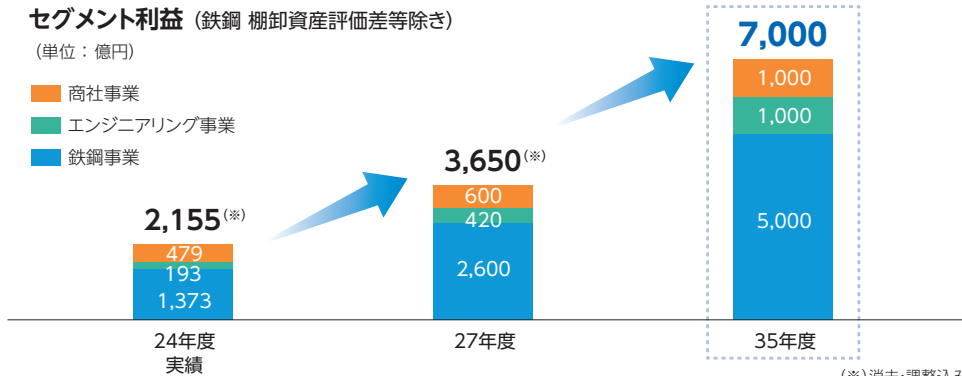
- 成長戦略に基づいたスリムで強靱な国内体制
・競争優位性の源泉である技術・人材を創出
・量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
- 海外成長地域でのインサイダー型事業拡大による成長
・トップクラスのパートナーとの協業、M&A

- 2050年CN達成のためには、7,000億円(35年度)の利益水準が必要。

セグメント利益 (鉄鋼 棚卸資産評価差等除き)

(単位：億円)

- 商社事業
- エンジニアリング事業
- 鉄鋼事業



(※) 消去・調整込み

第8次中期経営計画(以下、本中期計画)について

当社グループは本中期計画において、鉄鋼・商社事業におけるスリムで強靱な国内生産体制の構築や海外成長分野・地域でのインサイダー型事業の拡大、エンジニアリング事業における運営型事業・CNビジネスの拡大、京浜地区の土地活用等の取り組みを通じて、2027年度にはセグメント利益3,650億円を目指します。事業会社ごとの内訳と施策は以下の「鉄鋼事業」「エンジニアリング事業」「商社事業」にてご紹介しています。

環境的持続性への取り組みについては、経営上の極めて重要な経営課題と位置付けてきた「気候変動問題への取り組み」を中心に、「循環経済への移行」、「生物多様性の保全・自然再興」にも積極的に取り組んでいきます。

また、当社は株主の皆様への利益還元を最重要経営課題の一つと考え、グループ全体で持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施する方針としております。本中期計画では、安定的に配当を実施する観点から、配当性向30%程度に加え、1株当たり80円を下限とする方針といたします。

当社グループは、「JFEビジョン2035」と「第8次中期経営計画」に沿った諸施策を着実に実行し、引き続き、社会の持続的発展と人々の安全で快適な暮らしに寄り添う「なくてはならない」存在を目指してまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

鉄鋼事業

27年度目標 セグメント利益 **2,600億円**

- 強靱化した国内製鉄所・製造所で競争優位性の源泉であるCNを含めた革新技術や高付加価値品で稼ぐ力を向上。海外成長地域において、優位性のある技術・商品・人材を活かしてトップクラスのパートナーと連携して事業拡大。

国内生産体制の再構築・高付加価値品比率向上

- 粗鋼生産能力2,600万トン(高炉7基体制)に対し、高炉休止により27年度粗鋼生産能力2,100万トン程度へスリム化を実施。28年度には、高炉5基+革新電気炉1基体制へ。
- JFEスチールの技術力を活かした高性能電磁鋼板や自動車用ハイテン、洋上風力用厚板、新エネルギー対応厚板/シームレスパイプ等の製品の拡販(輸出汎用品から置換)により、製品トン当たり利益向上。

海外の現地パートナーとのインサイダー型事業拡大

- 海外成長地域トップクラスの現地パートナーであるJSW(インド)、Nucor(北米)への技術供与・資金拠出を通じて、インサイダー型事業を推進。さらなる拡大に向け、成長市場における海外鉄鋼需要を捕捉。

エンジニアリング事業

27年度目標 セグメント利益 **420億円**

- 多様な事業ポートフォリオを強みとして収益基盤を強化しつつ、「サーキュラーエコノミーの実現」を通じて事業の拡大を推進。
- 7次中期で実施した化学プラント会社買収や事業統合等、業界再編を積極的に推進。持続可能で安全・安心なインフラ・サービスの提供体制を構築し、国際競争力を強化。

- 7次中期で実施した運営型事業・洋上風力モノパイル製造事業への投資効果を最大化。

運営型事業

WtR※ 廃棄物発電事業

- 事業投資を伴うEPC(設計・調達・建設)・O&M(オペレーション&メンテナンス)ビジネスを立ち上げ
- 同モデルの海外展開を推進

WtR 食品リサイクル事業

- 全国5エリアにおいて事業展開中
- 食品系廃棄物から電力、肥料へのリサイクルを実現

洋上風力モノパイル製造事業

CN

- 国内初の洋上風力着床式基礎製造拠点が24年4月より稼働
- 国内ラウンド案件を取り込み、25年下期から本格製造を開始予定

※ WtR: Waste to Resource(廃棄物を資源として有効利用)

商社事業

27年度目標 セグメント利益 **600億円**

- 重点地域(北米・豪州・インド・欧州)を中心に850億円規模の積極投資を実行し、現地完結型ビジネスへの転換とJFEグループの鉄鋼事業戦略に同期化したSCMを強化。

欧州

- セルビア電磁鋼板加工会社を軸とした東欧エリアでの商圏拡大
- 洋上風力分野など新たなSCM機能の拡充

北米

- 建材薄板事業の拡大
- 電磁・自動車分野での加工機能の強化と拡充
- 北米SCMの再構築(米国鉄鋼ミルのビジネス拡大)

インド

- 電磁・自動車分野での加工機能の強化と拡充(JSW,J2ESとの連携、日系OEM向け販売強化)
- 地場ミル向け取扱商品の拡大(アルミ脱酸材、合金鉄等)

豪州

- 建材薄板事業の強化
- リサイクル分野での事業展開
- 豪州鉄鋼ミルとのビジネス構築

京浜土地利用(OHGISHIMA2050)

- 京浜土地利用を第4の収益の柱とすべく、「OHGISHIMA2050」の推進にあたり、公共・公益性の高い土地利用を図る。
- 土地事業における累積事業収支は27年度までに850億円、35年度までに1,000億円を計画。
- 京浜土地の立地と当社グループが持つリソースを活用したデータセンター等の新規事業を立ち上げ、土地事業(賃貸)と合わせ35年度時点で100億円/年の利益を目指す。

2035年度に目指す姿(京浜土地利用転換エリア)

■ 先行開発エリア

南渡田地区

- 研究開発機能を核とした産業拠点の整備
- 1期(6ha・売却済(24年度))に続き、2期(4ha)の土地利用開始

扇町地区

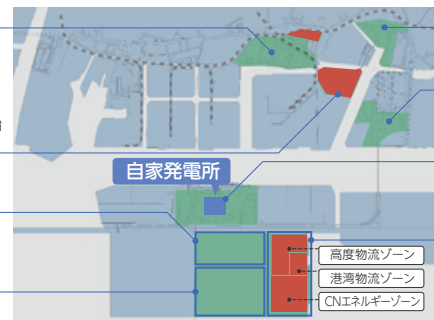
- 売却済(24年度)

沿道エリア

- 遊休施設解体、土地利用開始(31年度)

共創エリア

- 遊休施設の解体(25~34年度完了)



池上地区

- 臨海部の交通結節点として整備

水江地区

- 首都圏一大リサイクル事業拠点化

扇島北エリア

- 電力事業(水素利用)
- データセンター共同事業化

先導エリア*

- GI事業(液化水素サプライチェーンの商用実証)への賃貸(25年度~)
- 高度物流ゾーンの売却(27年度)

*首都高速湾岸線扇島出入口(仮称)は28年度に一部供用開始予定

主要財務・収益指標と株主還元方針

		第8次中期経営計画(2027年度)
グループ全体	連結事業利益	4,000億円
	ROE	少なくとも10%
	Debt/EBITDA	3倍程度
	D/E	60%程度
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益 2,600億円
	エンジニアリング事業	セグメント利益 420億円
	商社事業	セグメント利益 600億円
株主還元	配当方針	配当性向30%程度 但し、80円/株を下限とする

当社グループの第8次中期経営計画の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/management/plan/2024-chuuki250508-01.pdf>

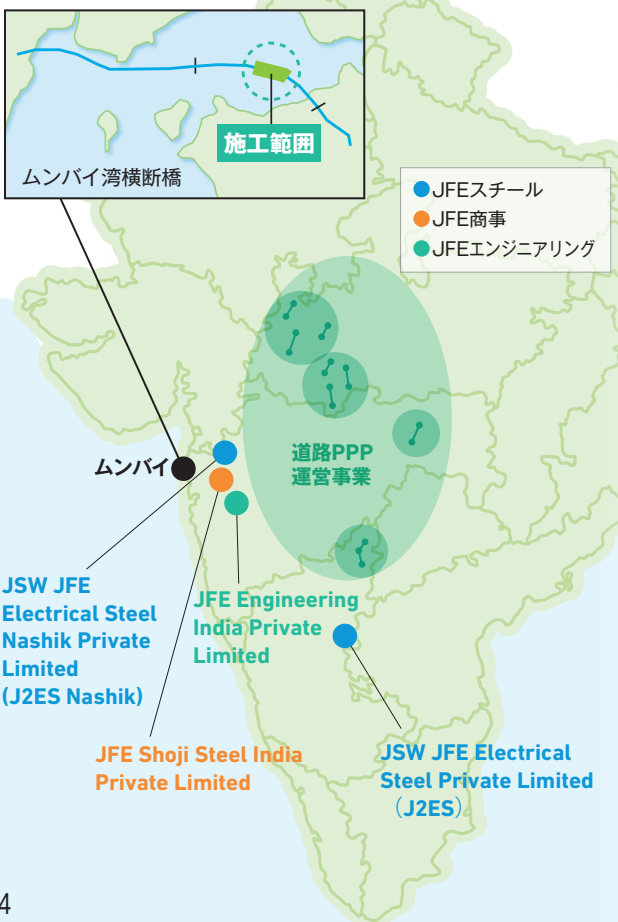




経済発展著しいインドで稼ぐ力を伸ばす

インドは、世界一の人口、特に生産年齢人口が多いことを背景に、著しい経済発展を遂げています。インド政府が国内製造業の振興に取り組む「Make in India」政策により、粗鋼生産量も急速に拡大しています。2024年のインド国内における粗鋼生産量は世界第2位の約1億4,900万トンで、2030年までに倍以上の3億トンに引き上げる目標を掲げています。

JFEグループは、鉄鋼事業、商社事業、エンジニアリング事業が一体となり、付加価値の高い製品やソリューションを提供することで、インドの経済発展に貢献していきます。



鉄鋼事業 JFEスチール株式会社

インドにおける方向性電磁鋼板のNo.1サプライヤーを目指す



JFEスチールは、JSWスチール社（以下、JSW）をインドにおける戦略的パートナーとして、資本参加および自動車用鋼材や環境対策に関する技術ソリューションの提供など、関係を深化させてきました。

インドでは、経済の成長に伴う発電および送電需要の増加により、変圧器の高効率化に貢献する方向性電磁鋼板の需要拡大が見込まれており、2030年時点で2019年実績比1.8倍に増加すると想定しています。JFEスチールは、長年培ってきたエネルギー効率に優れた方向性電磁鋼板の技術をインド市場で活用するため、JSWと共同で、インドにおける製造体制を整える検討を進めてきました。

2024年2月に、方向性電磁鋼板の製造販売会社（J2ES）をJSWと共同で設立しました。戦略地域・分野での将来の

成長に向けた総投資額670百万ドル（約1,000億円）のプロジェクトで、2027年のフル生産を目指しています。さらに、2025年1月にティッセンクルップ社のインドの方向性電磁鋼板製造販売会社（J2ES Nashik）の買収を完了しました。買収額は約710億円で、この買収により、当初計画から前倒してインド国内の方向性電磁鋼板のマーケットに参入することを実現します。

JFEスチールとJSWは、これらの製造販売拠点をベースに、加工事業を担うJFE商事グループのJFE Shoji Steel India Private Limitedとも連携しながら、方向性電磁鋼板の製造から販売までの一貫した体制を早期に確立し、インドにおける方向性電磁鋼板のNo.1サプライヤーを目指します。

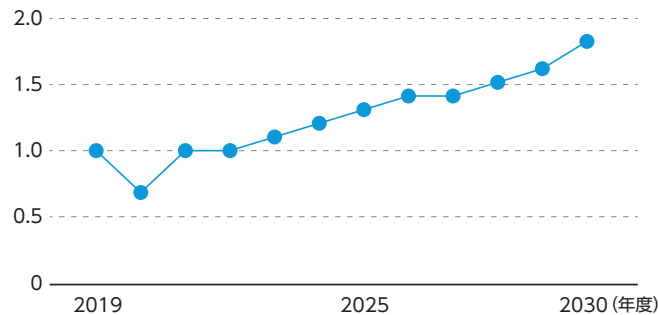


▲JSWとのJ2ES設立に関する合弁契約締結

JFEスチールは今後も成長が見込まれる市場・分野において、信頼できる戦略的パートナーとともに、持続的な成長を実現していきます。また、国内外における収益基盤体制の強化を継続し、世界トップクラスの製造実力をさらに向上させるとともに、電磁鋼板をはじめとするCO₂排出量削減に寄与するエコプロダクトの供給を拡大していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 方向性電磁鋼板のインド需要予測

(当社試算、19年実績を1.0とした相対値)



商社事業 JFE商事株式会社



トップレベルの加工能力と品質管理で電磁鋼板の需要の高まりに応える

JFE商事は、モータや変圧器の高効率化に貢献する高品質な電磁鋼板をJFEスチール等から仕入れ、お客様のニーズに合わせた加工を行い安定的に供給するサプライチェーンの体制を整えています。

JFE商事グループのJFE Shoji Steel India Private Limited (以下、JSI) は、インド国内の変圧器メーカーなどに高性能かつ高品質な電磁鋼板を提供できることを強みとしています。



▲安全操業のもと高性能・高品質な電磁鋼板を製造

品質に関しては、2017年にPGCIL品質管理認証*を取得したことで、高い品質が求められる、インド政府が発注する案件の受託も可能となりました。2021年には検査プロセスの一部に画像判定装置を導入し、検査時間を短縮するとともに、生産能力の向上にもつなげています。

JFEスチールグループのインドにおける方向性電磁鋼板製造体制確立への取り組みに合わせて、JSIでは積極的な加工能力増強を行い、インドトップレベルの加工能力と品質管理で付加価値を提供し、インド市場での競争力と存在感を高めていきます。

JFE商事グループは、今後もさらなる拡大が見込まれる電磁鋼板の需要捕捉に向け、JFEスチールとのシナジーを高め、世界No.1のグローバル加工流通体制を構築していきます。



▲加工後の電磁鋼板

* インド送電会社による変圧器・部品加工に関する品質管理認証。インド国内の加工会社では約10社しか取得していない。

エンジニアリング事業 JFEエンジニアリング株式会社

道路や橋梁、廃棄物発電で 社会インフラ構築を担う



JFEエンジニアリングは、「くらしの礎を 創る・担う・つなぐ — Just For the Earth」というパーパスに基づき、サーキュラーエコノミーに資するインフラの建設、運営、そしてリサイクルまで、幅広い製品、サービスを提供しています。経済成長が著しいインドにおいても、同社の強みである、多岐にわたるインフラ事業における実績と技術力を活用して、インフラ整備需要に貢献しています。

▼ムンバイ湾横断橋



日本の建設会社初、総延長600kmの 道路インフラ整備事業に参入

JFEエンジニアリングは(株)海外交通・都市開発事業支援機構とともに、日本の建設業界として初めて海外(インド)の道路PPP*運営事業に出資・参画しました。

同社は本事業を通じて運営ノウハウを習得するとともに、橋梁・高架道路の改築・改修技術を同地で展開することを目指し、インドのDP Jain社と提携し案件組成に取り組んでまいります。



▲DP Jain社が保有する路線

*Public Private Partnershipの略。主に行政が提供してきた公共インフラやサービスに対して、民間の持つ資金力、ノウハウや創意工夫を加える仕組み。

インド最長の海上橋、ムンバイ湾横断橋が開通

2024年1月に開通したムンバイ湾横断橋は全長約22km、インド第2の都市ムンバイと対岸にある経済特区に指定されたナビムンバイ市を結ぶインドで最長の海上橋です。JFEエンジニアリングは、ムンバイ湾横断橋のうち、上下線合わせて3.4km分(鋼重量約3.5万t)の鋼橋設計と橋梁ブロックの製作を担いました。本事業で開



▲ムンバイ湾横断道路建設事業に用いられた橋梁ブロック

通したムンバイ湾横断橋は、インドで深刻化する交通渋滞の解消に加え、インド経済のさらなる成長を支えるインフラとして大いに期待されています。

インドからアジア全域へ、 廃棄物発電プラントの拡大を図る

JFEエンジニアリングは、今後大きな伸びしろが期待できるアジアでの廃棄物発電プラント事業に注力します。

同社グループのJFEエンジニアリングインド(JFE Engineering India Private Limited)では、エンジニア約140人が在籍しており、アジア・欧州における廃棄物発電プラントの設計サポートを担っています。今後はアジアにおける当事業の拡大を目指し、JFEエンジニアリングインドを中心にセールスから運転・アフターサービスまで一貫して手掛ける体制を築き、アジアでの廃棄物適正処理の推進に貢献してまいります。

JFEエンジニアリングは今後も高い技術力を活かし、成長著しいアジア諸国のインフラ整備需要に貢献していきます。

会社概要(2025年3月31日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,713億円

株主メモ(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	639,438,399株
株主数	415,923名

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

経営体制(2025年6月25日現在)

取締役	
代表取締役社長	北野 嘉久
代表取締役	広瀬 政之
代表取締役	寺畑 雅史
取締役	福田 一美
取締役	祖母井 紀史
社外取締役	安藤よし子
社外取締役	島村 琢哉
社外取締役	小林 敬一

取締役(監査等委員)(常勤)	原 伸哉
取締役(監査等委員)(常勤)	秋本なかば
社外取締役(監査等委員)	沼上 幹
社外取締役(監査等委員)	鈴木 善久
社外取締役(監査等委員)	中村 直人

執行役員

社長	北野 嘉久	CEO(最高経営責任者)
副社長	寺畑 雅史	CFO(最高財務責任者)
専務	田中 利弘	企画部、財務部、京浜事業利用推進班の担当
専務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	田倉 綱大	総務部およびIR部の担当

第23回定時株主総会決議ご通知

2025年6月25日開催の当社第23回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第23期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件**
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。
- 第23期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類の内容報告の件**
本件は上記内容を報告いたしました。

決議事項

会社提案

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案のとおり、承認可決され、当期末の剰余金の配当は1株につき50円に決定されました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案のとおり、承認可決されました。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件

本件は原案のとおり、北野嘉久、広瀬政之、寺畑雅史、福田一美、安藤よし子、小林敬一の6氏が再選され、祖母井紀史、島村琢哉の2氏が新たに選任されました。

第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

本件は原案のとおり、原伸哉、秋本なかば、沼上幹、鈴木善久、中村直人の5氏が新たに選任されました。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は原案のとおり、佐長功氏が新たに選任されました。

株主提案

第9号議案 取締役北野嘉久氏の解任の件

本件は否決されました。

期末配当金のお支払いについて

第23期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により払渡期間(2025年6月26日から2025年7月31日)内にお近くのゆうちょ銀行あるいは郵便局でお受け取りください。また、口座振込をご指定の方および株式数比例配分方式をご利用の方は「剰余金の配当(期末)計算書」等をご確認ください。

株式のお手続きに関するお知らせ

QRコードよりご確認ください



●お問い合わせ先
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(平日9:00~17:00)

知ってる?
JFE

スポーツを舞台裏で支えるJFEグループ

JFEグループは、行動指針に「社会との連携と協調」を掲げ、「スポーツ振興・文化の促進」に資する社会貢献活動や事業を推進しています。



岡山県総合グラウンド陸上競技場の愛称が「JFE晴れの国スタジアム」に

JFEスチールは、同社の主要製造拠点が立地することから、地域のさらなる発展に寄与したいと考え、岡山県総合グラウンド陸上競技場のネーミングライツを取得しました。「晴れの国」は岡山県のキャッチコピーとして親しまれており、スポーツを通じて地域がさらに発展していくことを願い、愛称を「JFE晴れの国スタジアム」としました。

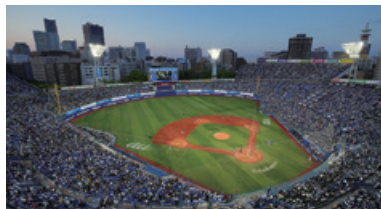


岡山県総合グラウンド陸上競技場



国内のプロ野球場初、横浜スタジアムに「創電割®」導入

(株)横浜スタジアムでは、2021年3月よりJFEエンジニアリングの子会社アーバンエナジー(株)の電力メニュー「創電割®」が導入されています。横浜スタジアムで排出された廃棄物をリサイクル発電し、再び電力として同スタジアムに供給する仕組みで、SDGsの達成に資するものとして高く評価され採用につながりました。



横浜スタジアム

※アーバンエナジーが廃棄物から発電した電力を買い取り、廃棄物の発生元施設へ供給する場合に、廃棄物量に応じて電力料金を割り引くサービス。



TOYOTA GAZOO Racingのオフィシャルパートナー

JFEスチールは、トヨタ自動車(株)のレーシングチーム、TOYOTA GAZOO Racing(TGR)のオフィシャルパートナーです。TGRが使用するハイパーカーの駆動モーターにはJFEスチールの電磁鋼板が採用されています。



Si傾斜電磁鋼板採用の車両



川崎フロンターレのホームゲーム運営をサポート

JFE東日本ジーエス(株)は、川崎フロンターレのオフィシャルパートナーとして、「Uvanceとどろぎスタジアム by Fujitsu」におけるホームゲームの会場運営とセキュリティ管理を担っています。「全てのお客様の安全を第一に、安心して楽しんでもらえるスタジアム・また来たいと思えるスタジアム作り」を心がけています。



スタジアム内警戒監視
©KAWASAKI FRONTALE

ジャパン マリンユナイテッド株式会社

CO₂排出削減に寄与する 新燃料船建造のリーディング カンパニーを目指す

国際海事機関(IMO)は、世界的な潮流となっているカーボンニュートラル社会の実現に向けて、国際海運分野からのGHG排出量を2050年頃までにゼロとする目標を掲げています。このようななか、環境省と国土交通省は、ゼロエミッション船等の国内生産体制を世界に先駆けて構築し、市場導入促進によるCO₂の排出削減を進めることを目指し、2024年9月に「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の公募を開始しました。2025年1月、ジャパン マリンユナイテッド(以下、JMU)の「新燃料船の効率的な供給体制構築」が同事業に採択され、最大約67億円の補助金交付が内定しました。

JMUは、CO₂排出削減に寄与する、LNGやアンモニア、メタノールなどの新燃料船の比率を現状の15%から、2030年には70%、2040年には85%に高めていく予定です。政府の補助金活用を含め約200億円の投資を実施し、新燃料船建造のための技術の強化・拡張を推進します。さらに省エネ技術の向上や実海域性能[※]向上にも注力することで、カーボンニュートラルに寄与する新燃料船建造におけるリーディングカンパニーを目指し、カーボンニュートラル社会への貢献と稼ぐ力の向上の両立を図っていきます。

※実運航時での燃費性能



大型LNG燃料ばら積み船"SG OCEAN"
本船は海外からJFEスチールの製鉄所に向けた鉄鉱石の輸送に使用されています。